

キヤノングローバル戦略研究所
特別研究員 美根慶樹

「北朝鮮をめぐる最近の情勢」

北朝鮮については不可解なことが多い。二〇一〇年三月の韓国哨戒艦撃沈事件については、北朝鮮は関与を否定し、国連本部のあるニューヨークなどで説明会を開いて各国のマスコミに自国の主張の正当性をアピールしていたそうだが、韓国は第三国を交えた国際調査の結果に基づき、事件は北朝鮮の魚雷攻撃により引き起こされたと主張している。それが事実であったとして、北朝鮮はなぜそのようなことをしたのか。

核兵器やミサイルについては、北朝鮮は開発・保有の事実を公表し、また、そうすることが必要であったと主張しているが、我々から見れば、日本など周辺諸国の安全を脅かす危険な行為であり、迷惑至極である。北朝鮮自身にとっても乏しい資源を投入してまでそうする必要があったのか、分からない。

「後継者問題」は、北朝鮮としては、金正日委員長の指導体制が将来変化する可能性など口にすべきでないと考えているらしく、結論が出る以前に外部であれこれ議論することには嫌悪感を示しているが、各国としては関心を持ってあれこれ取りざたしている。

北朝鮮に関する情報は乏しい。いわゆるガサネタに属することは多々あるが、信頼できる情報となるとまことに乏しい。北朝鮮は閉鎖的であり、各国との関係が薄いためであろうが、それでいて危険な行動に出るので、北朝鮮は犯罪国家であり、まともに話しなどできないと決めてかかる人もいる。ブッシュ前米大統領が北朝鮮をイラン、イラクとともに「悪の枢軸」と呼んでいたのもそれに近かった。

しかし、北朝鮮の行為を一刀両断的に断罪するだけで問題を解決し、核兵器やミサイルを放棄させることはできるだろうか。非難するのはかんたんだが、解決するのは別問題であり、そのためには信頼できる情報が少なくとも北朝鮮のことを知る努力をしなければならぬ。かの有名な戦略家、孫子は、戦いに勝つには敵を知らなければならないと言っていた。同じことである。

最大の問題は、北朝鮮が国家として消滅してしまうかもしれないという特殊な状況にあることである。これは、しかし、分かりにくい。「頭に入りにくい」と言うほうが適切かもしれない。さらに、「とくに日本人は」を付け加えるべきであろう。なぜなら、日本人にはそのような心配がまったくないからである。北朝鮮の状況が特殊だと言ったが、実は、日本は逆の意味で、つまり、消滅の心配がないという意味で特殊であると言っても過言でない。英国、フランス、ドイツなども歴史上一回や二回は生存の危機に立たされたことがあった。スイスなどは極めつけの例であり、もともとスイス人という民族はなく、歴史の展開いかんではこのような国はまったく存在していなかったかもしれない。米国は今や世界

で突出した力を持つ大国中の大国であるが、まだ国際的な地位が安定していなかった頃はモンロー・ドクトリンと称してヨーロッパ諸国の干渉を排しようとしていた。南北戦争の際に国家が二分される危険があったこともよく知られている。中国も外敵の脅威にさらされ、国の版図が縮小したり拡大したりしたことは何回もあり、異民族に征服されてしまったこともある。このように考えると生存の心配をまったくしないですんできた日本のほうがむしろ特殊なのであり、北朝鮮を観察する場合もそのようなことは頭の片隅においておかなければならない。これこそ孫子の言う「己を知る」ことであり、それができなくては「百戦百勝」などととてもおぼつかない。日本は、太平洋戦争での敗北に至る経緯においてまさにこの点で問題があったのだが、そのことは他日論じることとしよう。ともかく、北朝鮮のことを理解するには、我々が常識だと思っていることだけでは足りない。

北朝鮮をとりまく環境が悪化したのは今から約二〇年前からである。それよりはるか以前の一九五〇年に発生した朝鮮戦争の場合も危機的な状況に立ち至ったが三年で休戦となった。その状態が四〇年近く続いてきたが、冷戦が終了する一九八〇年代の末から状況が激変し、それまで北朝鮮が最も頼りにしてきたソ連や中国が韓国と国交を樹立しはじめた。これらの国は北朝鮮と関係を維持しつつ、韓国とも外交関係を結んだので形式的には「乗り換えた」のではなかったが、実質的にはそれに近い危機感が北朝鮮を襲ったものと思われる。

北朝鮮はこのショックを何とか乗り越え、韓国とともに国連に同時加盟するなど情勢は一段落したかに見えたが、今度は金日成が急死するという大事件が起こった。一九九四年のことである。中国もそうであったが、戦争から生まれた国においては、戦争に参加した世代かそれ以降の世代かの区別は大きい。しかも、北朝鮮の場合金日成はすべての権威を一身に集めていた指導者であったので、その急死が北朝鮮にとってどれほど大きな衝撃であったか想像に難くない。

その翌年、北朝鮮を記録的な大洪水が襲った。大洪水と言っても日本では国家を揺るがすようなことにはならないが、北朝鮮で起こった洪水では全国民の約四分の一にあたる五二〇万人が被災し、ほぼ国家予算に匹敵する規模、日本にたとえるなら九〇兆円にも上る一大被害が発生した。穀物生産は例年の半分以下にまで低下した。当然洪水だけの被害に留まらず、経済全体が深刻な被害をこうむった。九五年から三年間が最も酷かったようであり、九七年の末頃になってようやく「峠を越えた」という表現が北朝鮮の新聞に現れるようになった。

北朝鮮を襲ったこの三つの危機は他の国とは比較のしようがないくらい深刻なものであっただろう。東欧では冷戦の終了とともに共産主義体制はあえなく崩壊した。北朝鮮にたとえば、最初の危機でつぶれてしまったわけだが、北朝鮮はそれを乗り越え、さらにそれ以上深刻であった二度にわたる危機をも克服した。前後十年におよぶこの一連の危機はすでに収束しているが、今日の北朝鮮の特殊性を知るのに看過できない背景である。

金日成の死去後、予定どおり金正日が後継者となったが、それはこの一連の危機のまっ

ただなかであった。金正日は一九六〇年代から将来の指導者として養成され、早くも七〇年代の半ばには金日成の後継者であることが正式に公表されていたが、それでも建国の父であった金日成の亡き後を継ぐことはかんたんでなかったはずである。偉大な創業者を継承することが二代目にとっていかに困難か、無数の例が示している。しかも、金正日の場合は会社ではなく矛盾に満ちた国家の指導者として地位を確立しなければならなかったのであるが、金正日はそのように二重の意味で困難な状況の中で自らの権威を確立するのに成功した。

金正日がそのために用いた方法は、軍隊を固め、それを中心に国内が不安定化するのを防ぐことであり、また、そのプロセスを通じて軍部の信頼を獲得していった。北朝鮮は、東欧諸国があればほどあっけなく崩壊したのは軍事をおろそかにしたからだと言う。まさにその言葉に金正日が重視する軍事優先主義の考えが現れている。核兵器やミサイルはその象徴である。

この軍事優先主義は「先軍思想」と呼ばれており、これは国家の指導指針であるが、今や国民生活の隅々にまで適用される思想であり、「全社会をこれで一色化」とさえ言われている。つまり、北朝鮮では何事も「先軍」によらなければ成り立たないのである。文字通り解釈すれば男女間の関係でさえ軍事で一色になりかねない。北朝鮮のように全体主義的な国家にとってその指導指針を明確に掲げることは決定的に重要であり、金日成の下では「主体思想」がその役割を担っていたが、金正日体制では「先軍思想」であり、それはある意味では主体思想以上に徹底されている。

一方、対外面では、北朝鮮の危機は金日成の最後の仕事となった米国との関係改善により一応は乗り越えた状態になっていたが、米国との間で満足しうる安定的関係が築かれたのではなかった。米国との関係については前号（第七号）のワセダ・アジアレビューで説明したので若干繰り返すことになるが、要点はつぎのとおりである。

すなわち、北朝鮮の地位が不安定なのは米国との関係に最大の原因があり、ときには米国の核の脅威にさらされることもある。北朝鮮はその安全保障の確保、つまり体制維持を求めるが、これに対し米国は中途半端な対応しかしないので核兵器も放棄しないという態度を取っている。北朝鮮の核・ミサイルは国際社会にとって大きな問題であり、放置しておくことはできないが、米国は単独でこの問題を解決する意図はなく、中国、ロシア、韓国および日本と共同で解決したいとしている。しかし、北朝鮮が米国の核兵器によって脅威を受けているのは米朝間の問題であり、このことに関する限り他の国ができることは限られている。六者協議においても同じことであり、米国はその協議を通じて各国とともに北朝鮮に非核化を働きかけ、実現したいとしているが、北朝鮮が受けている核の脅威に関する限り、他の国は中国といえども脇役であり米国しか解決できない。この問題を打開しない限り六者協議を開いてもまたすぐに中断されてしまうであろう。

オバマ政権が誕生してから既に一年半が経過した。ボスワース対北朝鮮政策特別代表は平壤を訪問するところまでこぎつけたが、その後は中国の働きに期待しているようで、米

朝関係は少しも前進していない。北朝鮮は、米国の対応が鈍いのはクリントン国務長官の采配がまずいせいであると見ている節があり、くりかえし批判を加えている。一説には口汚くののしっているとさえ言われている。

このような北朝鮮の態度はこれまで何回も繰り返されてきた北朝鮮の瀬戸際外交の再現であるとの見方もあろうが、北朝鮮側には米国の新政権に対する期待が裏切られたという思いがあるのではないか。ブッシュ前政権時代、交渉や駆け引きは何回も行なわれたが、基本的には北朝鮮に厳しい態度であったのに対し、オバマ新政権はリベラルであり、かつて敵対していた国とも対話に応じる姿勢を見せるなどしたので北朝鮮としても関係改善への期待を抱いた可能性がある。しかし、このような期待に反して、この政権の下でも北朝鮮に対する基本姿勢が変わらなければ、北朝鮮にとっては四年間、あるいは八年間、体制維持を確保する可能性は閉ざされることになる。

もちろん、北朝鮮側にも複雑な事情があるだろう。いわゆる後継者問題も順調に運んでいるとは思われない。北朝鮮側はこの問題が論じられるのを激しく嫌っているようであることは前述したが、客観的に見れば北朝鮮としても金正日の後継者を早く育成したいと考えているであろう。しかるに、金日成時代に金正日が早くから、一步一步後継者として養成されてきたのと比べると、ポスト金正日への準備ははるかに遅れているのは否定できない事実ではないか。

今回の韓国哨戒艦撃沈事件は、危険なテロ攻撃をも辞さない北朝鮮の体質が変わっていないことを示すものであるという見方もある。しかし、北朝鮮の体制維持への思いと米国に対するフラストレーションを背景に見ていくと、この事件は韓国のみならず米国とも関係していることが見えてくる。この事件が起こったのはいわゆる北方限界線の付近で、南北が朝鮮戦争以来争ってきた海域であり、そこではこれまでに何回も衝突事件や発砲事件が発生している。北朝鮮としては「そこで韓国の艦艇を撃沈すれば韓国は当然激高するであろうが、北朝鮮としてはあくまで関与を否定しておけば、韓国側も実力で報復することまではなかなか踏み切れないだろうし、国際社会の非難もかわせるであろう。一方、米国に対しては北朝鮮としての不快感を示すとともに、南北間の和平、すなわち、米朝間の和平が実現していないからこのような事件が起こるのだということをあらためてプレーアップする効果がある」とみなしたのではないか。我々から見ればやはり危険なことでありとうてい許されることでないが、米国の態度に失望感を強めつつある北朝鮮が危険を冒して打った手であり、客観的には暴挙のように見えるが実はかなり計算された事件であった可能性は排除すべきでないであろう。